

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	暮らし応援商品券配布事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の支援および地域経済の活性化を図るため、市内商工会加入店舗で使用できる商品券を市民に配布する。 ②交付金(商品券(基本分)1,000円×12枚、商品券(上乗せ分)1,000円×5枚)、印刷製本費(商品券印刷等)、手数料、郵便料、委託料 ③交付金:商品券(基本分)12,000円×28,336人=340,032千円、商品券(上乗せ分)5,000円×3,683世帯=18,415千円、印刷製本費:商品券印刷等 2,915千円、手数料:折込32千円、郵便料:商品券郵送 6,505千円、委託料:商品券換金業務等 8,324千円 ④市民(28,336人)、低所得世帯(3,683世帯)	R7.12	R8.3
2	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	家庭向けLED照明器具購入費補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、家庭向けLED照明器具の購入を支援し、家庭における省エネルギーの促進と電気料金の負担軽減を図る。 ②家庭向けLED照明器具補助金 ③10千円(上限)×200件=2,000千円(補助率:補助対象経費(10,000円以上)の1/2以内) ④市内小売店にて家庭用LED照明器具を購入した市民	R7.12	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減支援事業	①物価上昇に伴う学校給食材費の高騰による増額分について、公費負担し、給食費を値上げすることなく児童生徒の保護者等(教職員分と保存食分は交付金対象から除く)の経済的負担軽減を図る。 ②学校給食費特別会計への繰出金 ③2024年4月と2025年8月と対比した2025年8月物価上昇率7.67%を現給食単価に上乗せする。 児童: @295円×7.67%=23円 @23円×236,495食/年=5,439,385円 生徒: @340円×7.67%=26円 @26円×148,646食/年=3,864,796円 計9,304,181円(交付金対象分)※教職員分と保存食分は除く 職員(小学): @300円×7.67%=23円 @23円×42,793食/年=984,239円 職員(中学): @346円×7.67%=27円 @27円×32,419食/年=875,313円 保存食: @295円×7.67%=23円 @23円×1,224食/年=28,152円 計1,887,704円(一般財源分)※交付金対象外 ④市内小中学校児童生徒の給食費を負担する保護者	R8.1	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内小中学校等に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、令和8年2月～3月分に相当する34食分の学校給食費を無償化する。(教職員分は除く) ②学校給食特別会計への繰出金 ③給食費負担額 小学生単価260円×34食×1,152人=10,184千円 中学生単価300円×34食×741人=7,558千円 ④市内小中学校児童生徒の給食費を負担する保護者	R8.1	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども園給食費無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内認定こども園等の保育施設を利用している保護者の経済的負担を軽減するため、令和8年2月～3月までの2ヶ月分の給食費を無償化する。(保育職員分は除く) ②こども園等の給食費無償化(2ヶ月分)に要する経費 ③給食費1,369,400円/月×2ヶ月分=2,738,800円(無償化対象園児417名) ④市内のこども園等の給食費を負担する保護者	R8.1	R8.3
6	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等省エネ対策設備導入事業	①電気料金の価格高騰の影響を受けた市内事業者への影響を緩和し、持続可能な経営に繋げるため、既存の照明設備をLED照明設備に切り替える省エネルギー化に取り組む事業に対して、経費の一部を補助する。 ②事業者への補助金 ③事業費24,000千円(200千円(上限)×120事業者)、補助率1/2以内 ④市内商工会に加入している事業所	R8.1	R8.3